

2025 年 8 月 5 日

東京都知事殿

住所	住所	広島県広島市中区小町4-33
	事業者名	中国電力株式会社
氏名	代表者役職	代表取締役社長執行役員
	代表者名	中川 賢剛

(法人にあつては名称、代表者又は管理者の氏名及び主たる事務所の所在地)

エネルギー環境計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第9条の3の規定によりエネルギー環境計画書を提出します。

事業者の名称	中国電力株式会社
事業者の所在地	広島県広島市中区小町4-33
エネルギー環境計画書	別添のとおり
連絡先	・担当部署 カーボンニュートラル推進本部(環境技術グループ) ・担当者氏名 國居 十光 (電話番号 082-243-6712)
事業者のHPアドレス	https://www.energia.co.jp
※受付欄	

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	事業者名	中国電力株式会社
	代表者役職	代表取締役社長執行役員
	代表者名	中川 賢剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所 在地)	広島県広島市中区小町4-33	

(2) 事業の概要

発電事業の有無	● 有 ○ 無		
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧	<input checked="" type="checkbox"/> 高圧	<input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	事業者のHPアドレス	https://www.energia.co.jp	
	・発電設備：(2024年3月31日現在) ・火力(汽力) 6カ所 6,623千kw ・水力 90カ所 2,910千kw ・原子力 1カ所 820千kw ・新エネルギー 2カ所 6千kw <合計> 99箇所 10,359千kw		

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	中国電力 カーボンニュートラル推進本部 環境技術グループ	
	連絡先	電話番号	082-243-6712
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	中国電力 カーボンニュートラル推進本部 環境技術グループ	
	連絡先	電話番号	082-243-6712
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2025年08月05日 ~ 2026年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.energia.co.jp/energy/energia/jyourei.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化対策の取組方針

・当社グループは地球温暖化問題への取り組みを重要な経営課題と認識し、中国電力グループ環境行動計画に「地球温暖化対策の推進」を掲げ、CO2排出削減に取り組んでいます。

・2022年度には「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、積極的かつ戦略的に取り組みを推進するため、当社グループが目指す方向性を明確化するとともに取り組みを具体化した「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」を策定し、小売電気事業および発電事業におけるCO2排出削減目標(2013年度比)を設定し、取り組んでいます。

・また、電力業界全体における実効性ある地球温暖化対策推進を目的として、2016年2月に設立された「電気事業低炭素社会協議会」へ参画し、電気事業全体の2030年度CO2排出削減目標達成に向け取り組んでいます。

3 地球温暖化対策の推進体制

・環境管理の最高責任者である社長のもと、カーボンニュートラル推進本部長が全社環境管理推進者として全社の環境管理を総括しています。

・環境管理活動は、全社的な環境管理の仕組みを定めた「環境管理規程」および「環境管理取扱細則」に基づいて、各事業所等において着実に実践しています。

・全社環境委員会、中国電力グループ環境委員会およびカーボンニュートラル推進会議での審議結果を適切に環境経営に反映することで、「中国電力グループ環境行動計画」およびカーボンニュートラルに向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。

・また、省エネ法に基づき、カーボンニュートラル推進本部長をエネルギー管理統括者とした体制も整備しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(基礎排出係数) (単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度(2030年度)のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値			

(具体的な対策内容等目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの導入量の最大限拡大、安全確保を大前提とした島根2号機の安定運転・3号機の早期稼働、火力発電の高効率化・脱炭素化(非効率石炭火力のフェードアウト、バイオマス発電の混焼拡大、水素・アンモニア発電の実装準備等)、お客さまの脱炭素化ニーズにお応えするソリューション提案などにより、温室効果ガスの排出抑制に努めます。

・当社(個社)のCO2削減目標は、総排出量で設定しており、排出係数については、国全体での排出係数実現に向けて、前述の取り組みを推進し、極力低減を図っていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(2030年度までの再生可能エネルギー利用目標)

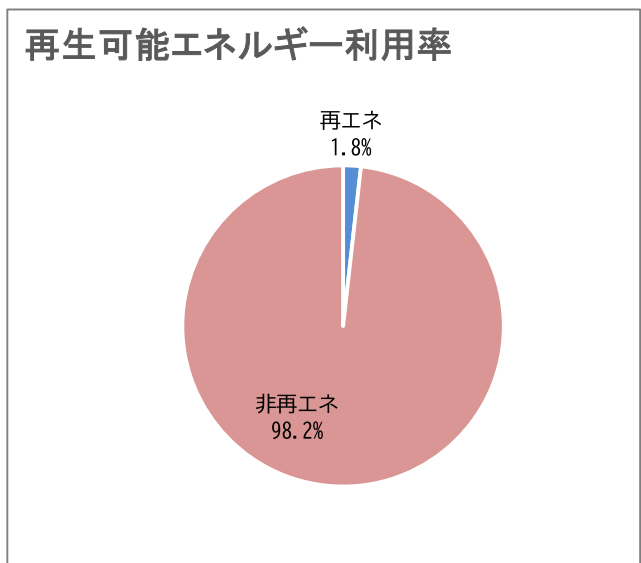
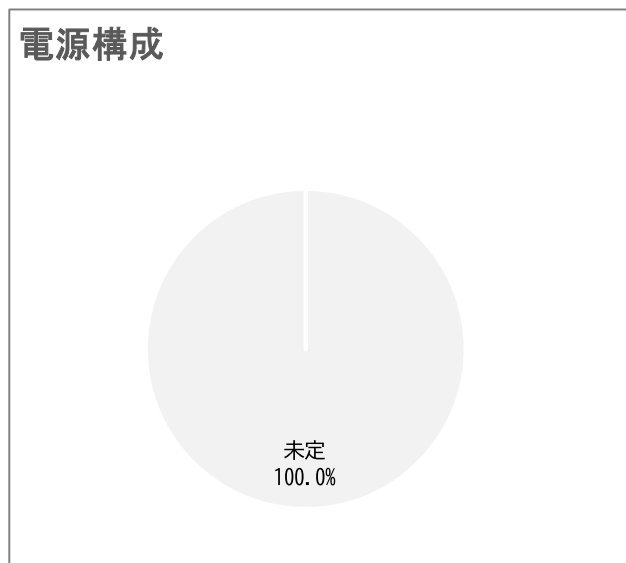
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
当年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)		268	268	268	268	268	268
	再生可能エネルギー利用率		1.78%	1.78%	1.78%	1.78%	1.78%	1.78%
前年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	13	13	13	13	13	13	13
	再生可能エネルギー利用率	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定に係る措置の考え方)

・当社は、中国電力グループ環境行動計画に掲げる目標に基づき、再生可能エネルギーの新規導入(2020～2030年度の期間において30～70万kW)に努めるとともに、再エネ利用を促進する電気メニュー等を提供していきます。

6 供給する電気における電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

(1) 電源構成



(2) 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

当年度の計画における目標値	再エネ証書かつ再エネ電源利用率	0.00%
	新設再生可能エネルギー利用率	0.00%

(再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の考え方)

・当社は、中国電力グループ環境行動計画において、「再生可能エネルギー新規導入量」の目標を「2020～2030年度、30～70万kW」、「再生可能エネルギー導入拡大に向けた対応」の目標を「可能な限り導入(系統接続量)」として取り組んでいます。

第1号様式 その4

7 メニューの多様化に係る措置

(多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方)

・ホームページ等で、多様な再エネメニューのPRを実施しております。

メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

メニュー					当年度計画における都内供給					
ホームページのメニュー紹介URL					電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)		供給する電気の属性			
https://www.energia.co.jp/elec/b/menu/co2-free/index.html					電源種	利用率	A32シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニュー A	特別高圧	高圧	低圧 (電力)	低圧 (電灯)		-				
						-				
	商品名等					-				
	契約時の確約					-				
	基礎排出係数(kg-CO ₂ /kWh)					-				
	調整後排出係数(kg-CO ₂ /kWh)					-				
	再生可能エネルギー 利用率					-				
	再エネ証書かつ 再エネ電源利用率					-				
	新設再生可能エネルギー利用率					-				
	メニュー B	特別高圧	高圧	低圧 (電力)	低圧 (電灯)		-			
						-				
商品名等					-					
契約時の確約					-					
基礎排出係数(kg-CO ₂ /kWh)					-					
調整後排出係数(kg-CO ₂ /kWh)					-					
再生可能エネルギー 利用率					-					
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率					-					
新設再生可能エネルギー利用率					-					
メニュー C		特別高圧	高圧	低圧 (電力)	低圧 (電灯)	未定	100.00%			
	○	○				-				
	商品名等 再エネ特約プレミアム					-				
	契約時の確約					-				
	基礎排出係数(kg-CO ₂ /kWh) 0.000				有	-				
	調整後排出係数(kg-CO ₂ /kWh) 0.000				有	-				
	再生可能エネルギー 利用率 100.00%				有	-				
	再エネ証書かつ 再エネ電源利用率 0.00%				無	-				
	新設再生可能エネルギー利用率 0.00%				無	-				

第1号様式 その4

メニュー					当年度計画における都内供給					
ホームページのメニュー紹介URL					電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)		供給する電気の属性			
https://www.energia.co.jp/elec/b.menu/co2free/index.html					電源種	利用率	AB2シートの発電所番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューD	特別高圧	高圧	低圧(電力)	低圧(電灯)		-				
商品名等						-				
契約時の確約						-				
基礎排出係数(kg-CO ₂ /kWh)						-				
調整後排出係数(kg-CO ₂ /kWh)						-				
再生可能エネルギー利用率						-				
再エネ証書かつ再エネ電源利用率						-				
新設再生可能エネルギー利用率						-				
メニューE	特別高圧	高圧	低圧(電力)	低圧(電灯)		-				
商品名等						-				
契約時の確約						-				
基礎排出係数(kg-CO ₂ /kWh)						-				
調整後排出係数(kg-CO ₂ /kWh)						-				
再生可能エネルギー利用率						-				
再エネ証書かつ再エネ電源利用率						-				
新設再生可能エネルギー利用率						-				
メニューF	特別高圧	高圧	低圧(電力)	低圧(電灯)		-				
商品名等						-				
契約時の確約						-				
基礎排出係数(kg-CO ₂ /kWh)						-				
調整後排出係数(kg-CO ₂ /kWh)						-				
再生可能エネルギー利用率						-				
再エネ証書かつ再エネ電源利用率						-				
新設再生可能エネルギー利用率						-				
メニューG	特別高圧	高圧	低圧(電力)	低圧(電灯)		-				
商品名等						-				
契約時の確約						-				
基礎排出係数(kg-CO ₂ /kWh)						-				
調整後排出係数(kg-CO ₂ /kWh)						-				
再生可能エネルギー利用率						-				
再エネ証書かつ再エネ電源利用率						-				
新設再生可能エネルギー利用率						-				

第1号様式 その4

メニュー					当年度計画における都内供給					
ホームページのメニュー紹介URL					電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)		供給する電気の属性			
https://www.energia.co.jp/elec/b.menu/co2free/index.html					電源種	利用率	AB2シートの発電所番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニュー	特別高圧	高圧	低圧 (電力)	低圧 (電灯)		-				
H						-				
商品名等						-				
契約時の確約						-				
基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)						-				
-						-				
調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)						-				
-						-				
再生可能エネルギー利用率						-				
-						-				
再エネ証書かつ再エネ電源利用率						-				
-						-				
新設再生可能エネルギー利用率						-				
-						-				
メニュー	特別高圧	高圧	低圧 (電力)	低圧 (電灯)		-				
I						-				
商品名等						-				
契約時の確約						-				
基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)						-				
-						-				
調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)						-				
-						-				
再生可能エネルギー利用率						-				
-						-				
再エネ証書かつ再エネ電源利用率						-				
-						-				
新設再生可能エネルギー利用率						-				
-						-				
メニュー	特別高圧	高圧	低圧 (電力)	低圧 (電灯)		-				
J						-				
商品名等						-				
契約時の確約						-				
基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)						-				
-						-				
調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)						-				
-						-				
再生可能エネルギー利用率						-				
-						-				
再エネ証書かつ再エネ電源利用率						-				
-						-				
新設再生可能エネルギー利用率						-				
-						-				
メニュー	特別高圧	高圧	低圧 (電力)	低圧 (電灯)		-				
K						-				
商品名等						-				
契約時の確約						-				
基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)						-				
-						-				
調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)						-				
-						-				
再生可能エネルギー利用率						-				
-						-				
再エネ証書かつ再エネ電源利用率						-				
-						-				
新設再生可能エネルギー利用率						-				
-						-				

第1号様式 その5

8 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度(2030年度)の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策、今後の開発の見通し等目標設定に係る措置の考え方)

経済性を勘案しつつ、廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力購入の拡大に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

(火力発電所における具体的な地球温暖化対策について取組状況および今後の取組計画)

当社は、都内に火力発電所を所有しておりませんが、所有する火力発電所については、BATの採用、経年火力設備のフェードアウト、バイオマス混焼等により2030年度までに省エネ法ベンチマーク指標達成を目標※として設定しています。
 ※2030年度までに、火力発電効率A:1.00以上、火力発電効率B:44.3%以上、石炭火力発電効率:43%以上を達成

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策促進の働きかけに係る措置

・ホームページ等で省エネ・節電PRを実施しており、省エネ・節電の手法・アイデアを紹介しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

【再生可能エネルギー／調整力】
 ・既存水力発電のリバウリング ・浮体式洋上風力技術研究組合(FLOWRA)へ参画
 ・NEDO公募事業「既設発電設備の同期調相機化に関する調査」 ・下松発電所跡地における系統用蓄電システムの導入

【原子力】
 ・島根原子力発電所2号機の安定運転、3号機の早期稼働に向けた取り組み

【火力】
 ・柳井発電所2号系列リプレースに向けた取り組み ・CCS実現に向けた検討

【脱炭素化に資するサービスの開発／事業展開】
 ・太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する業務提携 ・ペロブスカイト太陽電池の開発・製造・販売会社へ出資
 ・省エネ・CO2削減に向けた「IoT型計測診断サービス」